

運用報告書（全体版）

第10期

決算日 2020年1月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
設定日	2015年1月13日
信託期間	2015年1月13日～2025年1月14日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資証券への投資を通じて、主に米国の不動産投資信託（リート）等に実質的に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	米国リート厳選ファンド（資産成長型） ・ Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Qを主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q ・ 主として米国のリートおよび不動産等関連証券を主要投資対象とします。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1月、7月の12日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

米国リート厳選ファンド （資産成長型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国リート厳選ファンド（資産成長型）」は、去る2020年1月14日に第10期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI US REITインデックス (配当込み、円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第6期 (2018年1月12日)	8,317	0	△ 5.1	9,953	△ 1.9	0.0	96.9	1,201
第7期 (2018年7月12日)	8,800	0	5.8	10,739	7.9	0.0	97.5	842
第8期 (2019年1月15日)	8,013	0	△ 8.9	10,066	△ 6.3	0.0	97.0	694
第9期 (2019年7月12日)	9,361	0	16.8	11,709	16.3	0.0	97.3	756
第10期 (2020年1月14日)	9,665	0	3.2	12,439	6.2	0.0	97.2	739

MSCI US REITインデックス（配当込み、円換算）とは、MSCI US REITインデックス（配当込み、米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

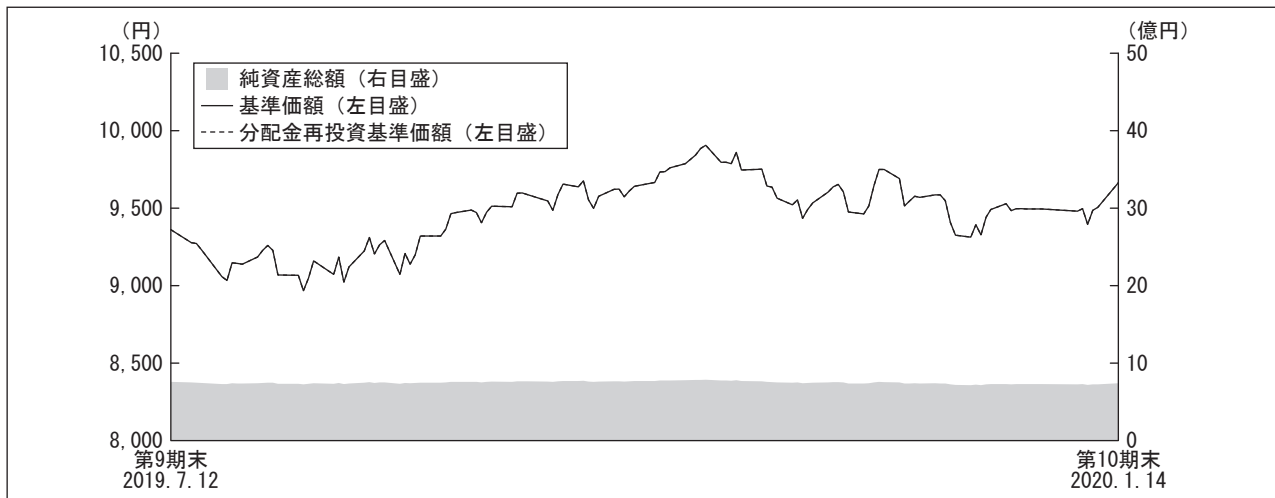
年月日	基準価額		MSCI US REITインデックス (配当込み、円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年7月12日	円	%		%	%	%
	9,361	—	11,709	—	0.0	97.3
7月末	9,260	△ 1.1	11,638	△ 0.6	0.0	97.1
8月末	9,321	△ 0.4	11,705	△ 0.0	0.0	97.3
9月末	9,638	3.0	12,222	4.4	0.0	97.5
10月末	9,860	5.3	12,541	7.1	0.0	97.6
11月末	9,750	4.2	12,457	6.4	0.0	98.1
12月末	9,495	1.4	12,202	4.2	0.0	92.3
(期末) 2020年1月14日	9,665	3.2	12,439	6.2	0.0	97.2

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第10期首：9,361円

第10期末：9,665円（既払分配金 0円）

騰落率：+3.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Qへの投資を通じて、米国の不動産投資信託（リート）等を実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

オフィスセクターがパフォーマンスに最も大きく貢献しました。また、ネットリースセクターもパフォーマンスに貢献しました。個別銘柄では、ネットリースのVICI Properties, Inc. が好調でした。

（下落要因）

個人向け倉庫セクターが最も大きくパフォーマンスを毀損しました。また、リテールセクターもマイナスでした。個別銘柄では、ヘルスケアのVentas, Inc. が不調でした。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

【投資環境】

当期中の米国リート市場は上昇しましたが、大幅に上昇した米国株式市場全般には出遅れました。

当期は、米中通商交渉が「第一段階」の合意に至ったほか、英国の総選挙ではジョンソン首相が率いる与党・保守党が過半議席数を確保したことでBrexit（英国のEU離脱）に向けた体勢が整ったことに加え、米国とメキシコ、カナダの間では、NAFTA（北米自由貿易協定）に代わる新たな貿易協定が取り交わされたことなどにより、投資家のセンチメントが押し上げられた模様です。

FRB（米連邦準備制度理事会）は、2019年8月、9月、10月にそれぞれ0.25%ずつ政策金利を引き下げました。ECB（欧州中央銀行）も、欧州での経済成長の低迷が続き、成長見通しのダウンサイドリスクが高まったとして、景気刺激策を発動しました。当期中、米10年国債利回りは低下しました。

国内短期金融市場では、期初-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.10%~-0.20%のレンジで推移しました。2019年9月末以降は年越え要因に絡む海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を受けて-0.40%近辺まで低下した後、下げ幅を大きく縮小し-0.12%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■米国リート厳選ファンド（資産成長型）

主要投資対象であるBrookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Qを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.2%としました。

■Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q

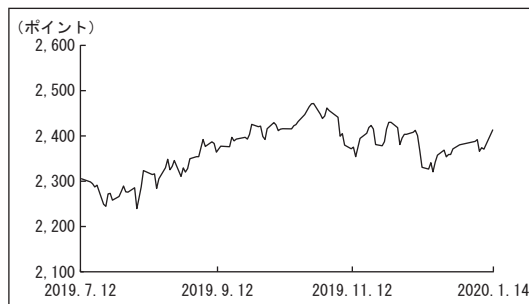
当期中、オフィスセクターでは、アンダーパフォームが続いてバリュエーション（投資価値評価）面の妙味が増したと見て、ニューヨーク市内でビジネスを展開している銘柄を選別的に組み入れました。

住宅セクターは、2019年に好調なパフォーマンスを上げたことでバリュエーション面での魅力度が減ったことから、配分を落としました。また、当ファンドでは、新規供給の増加と賃料の伸びの減速についてもいくぶんか懸念しており、これらの要因は価格にはまだ織り込まれていないと考えています。

産業セクターでは、好調が続いた冷凍倉庫事業への配分を減らす一方で、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が良好でバリュエーションが相対的に魅力的な、伝統的な物流・倉庫業に資金を振り向けました。

大幅に出遅れていたホテルセクターに関しては、需給状況が改善しつつあると見ており、一部の銘柄を選別的に組み入れました。

MSCI US REITインデックス（配当込み）の推移



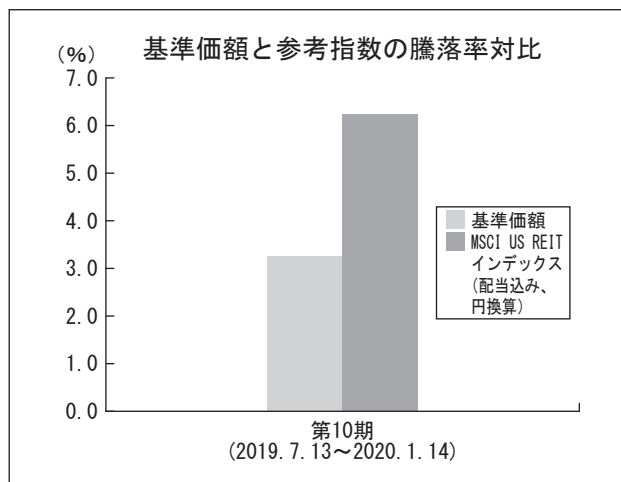
米国リート厳選ファンド（資産成長型）

■ マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第10期	
	2019年7月13日 ~2020年1月14日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,388	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■米国リート厳選ファンド（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資証券への投資を通じて、主に米国の不動産投資信託（リート）等を実質的に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q

不動産株式のファンダメンタルズは引き続き良好です。GDP（国内総生産）成長率、インフレはいずれも穏やかで、金利上昇リスクも限定的です。一部のセクターでは建築着工が増えています。需給状況は総じてバランスが保たれています。また、原材料価格や地価、賃金の上昇から、新規の建設は低い水準にとどまるかもしれません。このような環境は、不動産の運営のパフォーマンスにとっては追い風で、2020年も穏やかな利益成長を遂げることができると見えています。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2019年7月13日～2020年1月14日		
	金額	比率	
信託報酬	52円	0.541%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,554円です。
(投信会社)	(19)	(0.194)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(32)	(0.333)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	52	0.546	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

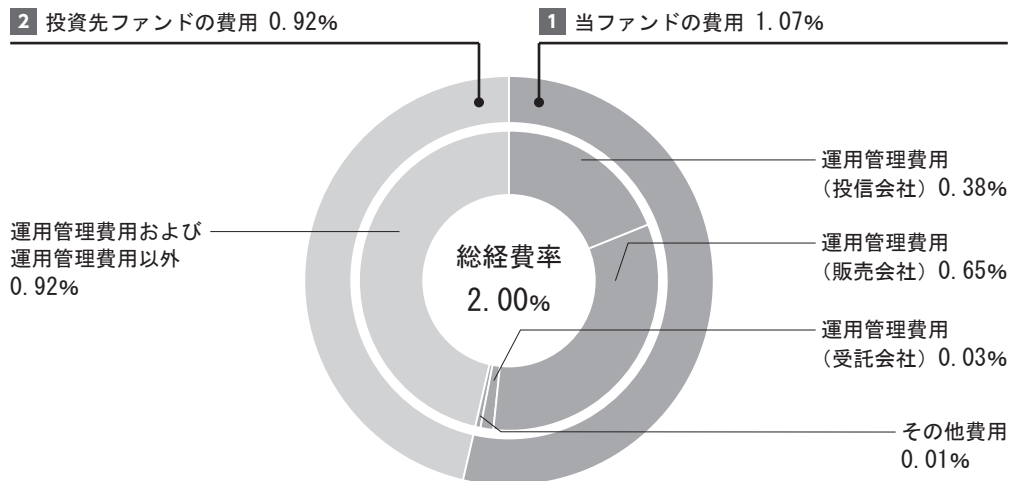
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.00%
1 当ファンドの費用の比率	1.07%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.92%

- * 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。
また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.00%です。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

売買及び取引の状況

（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

■投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q	千口 69	千円 57,352	千口 107	千円 88,882

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

■利害関係人との取引状況

<米国リート厳選ファンド（資産成長型）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<マネー・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 20	百万円 10	% 49.8	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.7%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

組入資産の明細

2020年1月14日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q	860	718,278	97.2
合 計	860	718,278	97.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マネジメント・マザーファンド	249	249	249

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（33,090千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年1月14日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債券)	25,000 (25,000)	25,074 (25,074)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)
合 計	25,000 (25,000)	25,074 (25,074)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	2020年1月14日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)				
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,008	2020/02/28
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,002	2020/03/18
107 政保道路機構	1.3000	5,000	5,024	2020/05/29
122 政保道路機構	0.9000	5,000	5,039	2020/11/30
合計	—	25,000	25,074	—

投資信託財産の構成

2020年1月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	718,278	96.4
マネー・マネジメント・マザーファンド	249	0.0
コール・ローン等、その他	26,730	3.6
投資信託財産総額	745,258	100.0

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月14日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	745,258,315円
コール・ローン等	24,950,581
投資証券(評価額)	718,278,254
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	249,326
未 収 入 金	1,780,154
(B) 負 債	5,958,482
未 払 解 約 金	1,869,972
未 払 信 託 報 酬	4,049,157
そ の 他 未 払 費 用	39,353
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	739,299,833
元 本	764,926,394
次 期 繰 越 損 益 金	△ 25,626,561
(D) 受 益 権 総 口 数	764,926,394口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,665円

*元本状況

期首元本額	808,573,838円
期中追加設定元本額	7,269,242円
期中一部解約元本額	50,916,686円

*元本の欠損

25,626,561円

損益の状況

自2019年7月13日
至2020年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,229,494円
受 取 配 当 金	14,238,366
支 払 利 息	167
支 払 利 損	△ 9,039
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,054,612
売 買 益	14,058,913
売 買 損	△ 1,004,301
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,088,777
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	23,195,329
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 32,437,495
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 16,384,395
(配 当 等 相 当 額)	(5,925,347)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,309,742)
計 (D+E+F)	△ 25,626,561
(G) 次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 25,626,561
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 16,384,395
(配 当 等 相 当 額)	(5,925,347)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,309,742)
分 配 準 備 積 立 金	100,260,714
繰 越 損 益 金	△ 109,502,880

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	12,097,546円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	5,925,347
(D) 分 配 準 備 積 立 金	88,163,168
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	106,186,061
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1,388.19)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ブルックフィールド・USリステッド・リアル・エステート・UCITS・ファンド JPYインスティテューショナル・アンヘッジド・ディストリビューション・シェアズクラスQ Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q
基本的性格	アイルランド籍／外国投資証券／円建て
運用目的	主として米国の不動産投資信託証券（リート）等に投資することで、配当収益の確保と値上がり益によるトータルリターンを追求します。
主要投資対象	主として米国のリートおよび不動産等関連証券に投資します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 主として米国のリートおよび不動産等関連証券に投資します。 <ul style="list-style-type: none"> ●不動産等関連証券とは、以下の企業が発行する株式ならびに優先株式等とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・売上（または利益）の50%以上を、商業用、産業用、住居用不動産の運営、開発、建設、ファイナンス、管理、売買等により得ている企業 ・資産の50%以上を上記のような不動産に投資している企業 ●ボトムアップによるファンダメンタル分析とバリュエーション分析により銘柄選定を行います。 ●独自のリサーチで投資対象企業の財務状況や競争優位性、経営陣の手腕および産業特性の評価などを行います。 ●純資産総額の20%を上限に、ハイイールド証券を含む債券にも投資する場合があります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●単一の企業の発行する証券への投資割合は、原則として当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。 ●当ファンドの純資産総額の10%を超えて借入は行わないものとします。
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	運用報酬：年0.75% 上記の他、保管会社、管理事務代行会社、名義書換事務代行会社への報酬、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息、ファンドの運用報告書等の印刷及び配布等に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。 ※上記の報酬等は将来変更される場合があります。
主な関係法人	投資運用会社：ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のBrookfield US Listed Real Estate UCITS Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2018年12月31日 現在 (USD)	2017年12月31日 現在 (USD)
資産の部		
公正価値で測定する金融資産:		
譲渡可能有価証券への投資	23,805,140	39,212,110
銀行預金	417,515	323,052
有価証券売却未収入金	—	179,575
発行未収入金	653,522	1,305,984
未収利息及び未収配当金	89,365	158,071
投資顧問会社からの未収入金	1,960	4,073
その他未収入金	—	129
資産合計	24,967,502	41,182,994
負債の部		
公正価値で測定する金融負債:		
有価証券購入未払金	124,468	78,154
未払償還金	34,005	327,026
未払投資顧問料	17,492	25,646
未払管理報酬	8,423	8,250
未払名義書換代理人報酬	6,532	6,473
未払役員報酬	892	1,450
未払カスタディ・受託報酬	3,086	3,931
未払監査報酬	9,935	11,914
その他の未払費用及び負債	10,984	17,514
負債合計（償還可能受益証券保有者に帰属する金額を除く）	215,817	480,358
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	24,751,685	40,702,636
発行済受益権数		
発行済 Class Q 受益権	2,090,542.75	3,239,516.30
発行済 Class Q 受益権1口あたり純資産額	JPY 693.67	JPY 811.33

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

包括利益計算書

	2018年12月31日に 終了した年度 (USD)	2017年12月31日に 終了した年度 (USD)
収 益		
受取配当金	1,305,438	2,267,693
銀行利息	5,451	3,228
公正価値で測定する金融資産及び金融負債の実現及び未実現純 (損失) / 利益	(3,738,918)	(786,149)
その他収益	-	340
(損失) / 収益合計	(2,428,029)	1,485,112
費 用		
投資顧問報酬	246,092	425,009
管理報酬	50,573	47,176
役員報酬	3,168	4,945
カストディ・受託報酬	15,757	17,643
監査報酬	10,359	12,423
名義書換代理人報酬	38,411	41,011
取引費用	55,785	83,852
その他費用	35,946	53,173
費用合計	456,091	685,232
投資顧問会社補助金	(92,395)	(73,698)
純費用	363,696	611,534
税引前 (損失) / 利益	(2,791,725)	873,578
税金		
源泉徴収税	314,786	662,979
営業活動による受益証券保有者に帰属する純資産の (減少) 増加額 (税引後)	(3,106,511)	210,599
償還可能受益証券保有者への分配金	688,567	1,242,872
営業活動による受益証券保有者に帰属する純資産の (減少) 増加額	(3,795,078)	(1,032,273)

通貨

USD : 米ドル

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

有価証券明細表（2018年12月31日現在）

	株数	評価額 USD	純資産 比率（%）
有価証券			
公認の取引所に上場している取引可能な有価証券			
上場株式：普通株式			
アメリカ			
Datacenters			
Digital Realty Trust Inc.	7,000	745,850	3.0
Equinix Inc.	3,900	1,374,984	5.6
Total Datacenters		<u>2,120,834</u>	<u>8.6</u>
Healthcare Real Estate			
HCP Inc.	39,300	1,097,649	4.4
Physicians Realty Trust	84,087	1,347,915	5.5
Ventas Inc.	13,200	773,388	3.1
Welltower Inc.	9,700	673,277	2.7
Total Healthcare Real Estate		<u>3,892,229</u>	<u>15.7</u>
Hotel			
Extended Stay America Inc.	33,000	510,675	2.1
Park Hotels & Resorts Inc.	17,567	456,390	1.8
RLJ Lodging Trust	42,200	692,080	2.8
Total Hotel		<u>1,659,145</u>	<u>6.7</u>
Industrial			
Prologis Inc.	18,300	1,074,576	4.3
Total Industrial		<u>1,074,576</u>	<u>4.3</u>
Net Lease			
EPR Properties	7,900	505,837	2.0
MGM Growth Properties LLC	42,465	1,121,500	4.6
VEREIT Inc.	73,600	526,240	2.1
Total Net Lease		<u>2,153,577</u>	<u>8.7</u>
Office			
Boston Properties Inc.	8,700	979,185	4.0
Cousins Properties Inc.	89,100	703,890	2.8
Highwoods Properties Inc.	20,800	804,752	3.3
Hudson Pacific Properties Inc.	27,300	793,338	3.2
Kilroy Realty Corp.	16,000	1,006,080	4.1
Total Office		<u>4,287,245</u>	<u>17.4</u>
Residential			
AvalonBay Communities Inc.	8,300	1,444,615	5.8
Essex Property Trust Inc.	2,900	711,109	3.0
Mid-America Apartment Communities Inc.	19,200	1,837,440	7.4
Total Residential		<u>3,993,164</u>	<u>16.2</u>
Retail			
Federal Realty Investment Trust	5,500	649,220	2.6
Macerich Co.	5,100	220,728	0.9
Simon Property Group Inc.	8,150	1,369,119	5.5
Total Retail		<u>2,239,067</u>	<u>9.0</u>

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

	株数	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Self Storage			
CubeSmart	26,700	766,023	3.1
Public Storage	8,000	1,619,280	6.5
Total Self Storage		<u>2,385,303</u>	<u>9.6</u>
アメリカ 計		<u>23,805,140</u>	<u>96.2</u>
上場株式 計：普通株式 (取得原価 USD 25,735,819)		23,805,140	96.2
公認の取引所に上場している取引可能な有価証券 計		23,805,140	96.2
有価証券 計 (取得原価 USD 25,735,819)		23,805,140	96.2
その他資産（負債控除後）		946,545	3.8
純資産 計		24,751,685	100.0

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第6期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		騰落	中率		
第2期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,010		0.0	74.4	53
第3期 (2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	9,995		—		83.5
7月末	9,995		0.0		63.2
8月末	9,995		0.0		83.7
9月末	9,994		△0.0		55.1
10月末	9,995		0.0		62.8
11月末	9,994		△0.0		68.2
12月末	9,993		△0.0		73.4
2019年1月末	9,993		△0.0		74.5
2月末	9,991		△0.0		73.9
3月末	9,990		△0.1		52.8
4月末	9,990		△0.1		79.1
5月末	9,989		△0.1		63.4
6月末	9,989		△0.1		64.6
(期末) 2019年7月25日	9,988		△0.1		86.0

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：9,995円

期末：9,988円

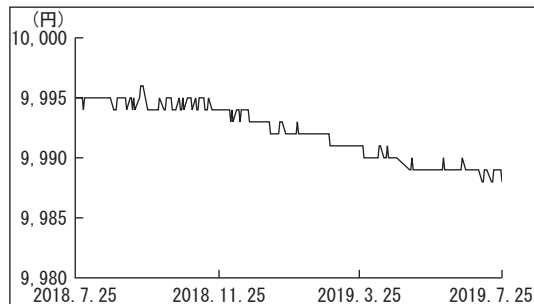
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は9,992円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内 特殊債券	千円 60,301	千円 — (69,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
30 政保日本政策	10,018	—	—
7 政保原賠・廃炉	10,005		
10政保地方公共6	10,003		
91 政保道路機構	8,029		
80 政保道路機構	6,070		
100 政保道路機構	5,063		
93 政保道路機構	5,045		
85 政保道路機構	4,057		
6 政保地方公営機	2,006		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 60	百万円 10	% 16.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 5年以上	間 別 組 入 比 率 2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 32,000 (32,000)	千円 32,116 (32,116)	% 86.0 (86.0)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 86.0 (86.0)
合 計	32,000 (32,000)	32,116 (32,116)	86.0 (86.0)	- (-)	- (-)	- (-)	86.0 (86.0)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円		
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,001	2019/07/31	
91 政保道路機構	1.2000	8,000	8,027	2019/10/31	
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,025	2019/11/29	
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,045	2020/02/28	
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,017	2020/03/18	
合 計	-	32,000	32,116	-	

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	32,116	67.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,238	32.2
投 資 信 託 財 産 総 額	47,355	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,355,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,206,661
公 社 債 (評価額)	32,116,800
未 収 利 息	31,683
(B) 負 債	10,024,552
未 払 金	10,018,400
未 払 解 約 金	5,998
そ の 他 未 払 費 用	154
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	37,330,592
元 本	37,373,870
次 期 繰 越 損 益 金	△ 43,278
(D) 受 益 権 総 口 数	37,373,870口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,988円

* 元本状況

期首元本額	49,264,828円
期中追加設定元本額	1,015,987円
期中一部解約元本額	12,906,945円

* 元本の内訳

タフ・アメリカ (マネープールファンド)	6,286,645円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット (毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

* 元本の欠損

43,278円

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,529円
受 取 利 息	311,378
支 払 利 息	△ 9,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△326,320
売 買 損 益	△326,320
(C) そ の 他 費 用	△ 2,073
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 26,864
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,157
(F) 解 約 差 損 益 金	7,668
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 925
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 43,278
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 43,278

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年9月6日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。